

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策 及び物価高騰対策関連経費

市が令和4年度に支出した予算のうち、新型コロナウイルス感染症対策および物価高騰対策に関する事業をご報告します。これらの事業は、国や県からの補助金・交付金を活用して行われました。

■決算額合計

10億7,454万円

■主な実施事業

感染対策

▶児童福祉施設感染症対策事業 1,314万円

市内の保育所等、児童館、放課後児童クラブに対し感染拡大防止に関する備品などの購入経費を補助しました。

▶学校感染症対策事業 1,095万円

市内の小中学校に対し、感染症対策用の備品などを整備しました。

生活支援

▶子育て世帯臨時特別給付金 1億216万円

子育て世帯（0歳～高校3年生等までの子どもを養育する世帯）に対し、子ども1人あたり2万5千円を支給しました。

▶電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 1億6,720万円

令和4年度住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり5万円を給付しました。

物価高騰対策

▶ひらかわ生活応援商品券事業 1億4,881万円

市民と市内事業者を支援するため、プレミアム付商品券を発行しました。

▶平川市事業者物価等高騰対策緊急支援事業 5,524万円

電気料金や燃料費などの高騰の影響を受けている市内事業者に対し、補助金を交付しました。

▶弘南鉄道弘南線運行継続支援金 470万円

電力・物価高騰の影響による公共交通の運行継続及び安全輸送を緊急的に支援しました。

教育支援

▶学校給食費無償化事業 1億594万円

令和4年4月から令和5年3月までの小中学校給食費を無償化しました。

[問合せ] 財政課 財政係 ☎55-5734

平川市へ子どもと一緒に「世帯で移住」して「医療・福祉職」に関わる方へ支援金を支給します！

移住の促進と医療・福祉職の人材確保を図るため、以下の全ての要件に該当する方を対象に「医療・福祉職子育て世帯移住支援金」を支給します。申請時点で、次の全ての要件を満たす方が対象となります。

①世帯の要件

転入前及び申請時において、18歳未満の子どもを養育している世帯

②移住元の要件

移住直近の10年間のうち通算5年以上、かつ、移住直前に連続して1年以上、県外に居住していた方

③移住先の要件

支援金の申請日から5年以上、継続して平川市に居住する意思のある方

④医療・福祉職の要件

・就業の場合 事業対象資格を有し、公的機関で紹介された求人に応募し、県内の医療機関や福祉施設などで就業している方

・就学の場合 事業対象資格を有しておらず、県内の医療機関や福祉施設等で就業するために県内の養成機関に就学している方

⑤支給額

1世帯につき100万円（基本分）に以下の金額を加算します。

・子育て世帯加算：18歳未満の子ども一人につき100万円

・ひとり親世帯加算：養育者が一人の世帯の場合に100万円

⑥申請期間

転入後1年以内

※詳細は市HPをご覧ください。



[問合せ] 政策推進課 政策推進係 ☎55-5737